

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																								
市町村名	日吉津村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	2,987,847	2,845,718	実質収支比率	3.8	7.1																																																																																																																																		
						首都	×	歳出総額	2,893,775	2,204,207	経常収支比率	89.1	91.4																																																																																																																																		
						近畿	×	歳入歳出差引	94,072	641,511	(※1)	(95.2)	(96.7)																																																																																																																																		
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	45,213	550,003	標準財政規模	1,296,765	1,293,466																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	3,339	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	48,859	91,508	財政力指数	0.76	0.78																																																																																																																																			
	17年国調(人)	3,073			山振	×	単年度収支	-42,649	5,827	公債費負担比率	11.1	8.0																																																																																																																																			
	増減率(%)	8.7			低開発	×	積立金	48,588	54,225	健全化判断比率																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	3,486	第1次	22年国調	171	206	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	3,462		10.4	12.8	指数表選定	○	実質単年度収支	5,939	60,052	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	26.01.01(人)	3,460	第2次	21.1	22.4			基準財政収入額	680,133	707,298	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	3,435		347	362			基準財政需要額	932,110	923,254	実質公債費比率	7.1	7.5																																																																																																																																		
	増減率(%)	0.8	第3次	1,125	1,041			標準税収入額等	890,004	928,855	将来負担比率	41.0	36.8																																																																																																																																		
うち日本人(%)	0.8	68.5	64.5				経常経費充当一般財源等	1,224,973	1,186,209	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
面積(km ²)	4.20						歳入一般財源等	1,611,172	2,247,966																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	795																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	1,070																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,027,140	1,847,415																																																																																																																																				
	市区町村長	1	6,480		一般職員	42	130,074	3,097	うち公的資金	959,113	878,925																																																																																																																																				
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	107,522	132,793																																																																																																																																				
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	議会議長	1	3,080		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,290		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	588,728	540,140																																																																																																																																				
	議会議員	8	2,150		合計	43	134,210	3,121	減債基金	77,132	76,966																																																																																																																																				
					ラスパイレス指数				97.5	その他特定目的基金	102,850	136,066																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>鳥取県町村消防災害補償組合(一般会計)</td> <td>(14)</td> <td>日吉津土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>鳥取県町村消防災害補償組合(特別会計)</td> <td>(15)</td> <td>ひえづ物産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>米子市日吉津村中学校組合</td> <td>(16)</td> <td>うなばら福祉事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>鳥取県町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>南部箕蚊屋広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>南部箕蚊屋広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計			(4)	公共下水道事業特別会計	(5)	鳥取県町村消防災害補償組合(一般会計)	(14)	日吉津土地開発公社				(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	鳥取県町村消防災害補償組合(特別会計)	(15)	ひえづ物産										(7)	米子市日吉津村中学校組合	(16)	うなばら福祉事業団										(8)	鳥取県町村職員退職手当組合												(9)	鳥取県西部広域行政管理組合												(10)	南部箕蚊屋広域連合(一般会計)												(11)	南部箕蚊屋広域連合(特別会計)												(12)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計			(4)	公共下水道事業特別会計	(5)	鳥取県町村消防災害補償組合(一般会計)	(14)	日吉津土地開発公社																																																																																																																																				
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	鳥取県町村消防災害補償組合(特別会計)	(15)	ひえづ物産																																																																																																																																				
								(7)	米子市日吉津村中学校組合	(16)	うなばら福祉事業団																																																																																																																																				
								(8)	鳥取県町村職員退職手当組合																																																																																																																																						
								(9)	鳥取県西部広域行政管理組合																																																																																																																																						
								(10)	南部箕蚊屋広域連合(一般会計)																																																																																																																																						
								(11)	南部箕蚊屋広域連合(特別会計)																																																																																																																																						
								(12)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																						
								(13)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	957,347	32.0	957,347	74.4
地方譲与税	10,936	0.4	10,936	0.8
利子割交付金	1,168	0.0	1,168	0.1
配当割交付金	2,891	0.1	2,891	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,503	0.1	1,503	0.1
地方消費税交付金	53,122	1.8	53,122	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,711	0.1	1,711	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,475	0.0	1,475	0.1
地方交付税	361,940	12.1	251,977	19.6
普通交付税	251,977	8.4	251,977	19.6
特別交付税	109,963	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,392,093	46.6	1,282,130	99.6
交通安全対策特別交付金	560	0.0	560	0.0
分担金・負担金	9,520	0.3	-	-
使用料	53,323	1.8	331	0.0
手数料	8,589	0.3	-	-
国庫支出金	154,911	5.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	293,265	9.8	-	-
財産収入	5,583	0.2	4,069	0.3
寄附金	11,178	0.4	-	-
繰入金	52,590	1.8	-	-
繰越金	641,511	21.5	-	-
諸収入	21,624	0.7	250	0.0
地方債	343,100	11.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	88,000	2.9	-	-
歳入合計	2,987,847	100.0	1,287,340	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分		収入済額	構成比	超過課税分	
普通税		956,351	99.9	95,611	
法定普通税		956,351	99.9	95,611	
市町村民税		255,063	26.6	12,522	
個人均等割		6,068	0.6	-	
所得割		143,456	15.0	-	
法人均等割		29,791	3.1	-	
法人税割		75,748	7.9	12,522	
固定資産税		667,866	69.8	83,089	
うち純固定資産税		667,866	69.8	83,089	
軽自動車税		9,177	1.0	-	
市町村たばこ税		24,245	2.5	-	
鉦産税		-	-	-	
特別土地保有税		-	-	-	
法定外普通税		-	-	-	
目的税		996	0.1	-	
法定目的税		996	0.1	-	
入湯税		996	0.1	-	
事業所税		-	-	-	
都市計画税		-	-	-	
水利地益税等		-	-	-	
法定外目的税		-	-	-	
旧法による税		-	-	-	
合計		957,347	100.0	95,611	

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率 (%)	現・計	99.4	98.4	99.2	98.1
	合計	98.9	96.5	98.5	95.3
	市町村民税 純固定資産税	99.5	99.0	99.3	98.8

公営事業等への繰出

合計	198,718	実質収支	18,351
下水道	76,600	再差引収支	9,761
上水道	-	加入世帯数(世帯)	444
工業用水道	-	被保険者数(人)	802
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	33,229	1人当り	100
その他	88,889	保険税(料)収入額	304
		国庫支出金	100
		保険給付費	304

国民健康保険事業会計の状況

合計	198,718	実質収支	18,351
下水道	76,600	再差引収支	9,761
上水道	-	加入世帯数(世帯)	444
工業用水道	-	被保険者数(人)	802
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	33,229	1人当り	100
その他	88,889	保険税(料)収入額	304
		国庫支出金	100
		保険給付費	304

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	64,096	2.2	-	64,096
総務費	407,586	14.1	3,233	374,043
民生費	643,764	22.2	23,642	365,361
衛生費	160,678	5.6	367	146,635
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	44,945	1.6	3,254	31,201
商工費	2,466	0.1	-	1,354
土木費	121,019	4.2	15,320	114,601
消防費	70,363	2.4	2,386	66,340
教育費	1,193,557	41.2	1,031,022	174,041
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	185,301	6.4	-	179,428
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,893,775	100.0	1,079,224	1,517,100

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	916,870	31.7	696,953	688,448	50.1
人件費	470,973	16.3	411,829	404,024	29.4
うち職員給	230,191	8.0	194,265	-	-
扶助費	260,596	9.0	105,696	104,996	7.6
公債費	185,301	6.4	179,428	179,428	13.0
元利償還金	185,301	6.4	179,428	179,428	13.0
うち元金	163,375	5.6	158,288	158,288	11.5
うち利子	21,926	0.8	21,140	21,140	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	897,681	31.0	772,771	536,525	39.0
物件費	336,109	11.6	263,330	167,808	12.2
維持補修費	5,959	0.2	4,795	4,795	0.3
補助費等	286,575	9.9	262,500	197,555	14.4
うち一部事務組合負担金	135,662	4.7	132,652	127,009	9.2
繰出金	198,718	6.9	186,214	166,367	12.1
積立金	68,128	2.4	55,932	-	-
投資・出資金・貸付金	2,192	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,079,224	37.3	47,376	-	-
うち人件費	12,328	0.4	12,328	-	-
普通建設事業費	1,079,224	37.3	47,376	-	-
うち補助	81,983	2.8	2,628	-	-
うち単独	997,241	34.5	44,748	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,893,775	100.0	1,517,100	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-63.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table for public debt fee burden status with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

将来負担の状況

Table for future liability status with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

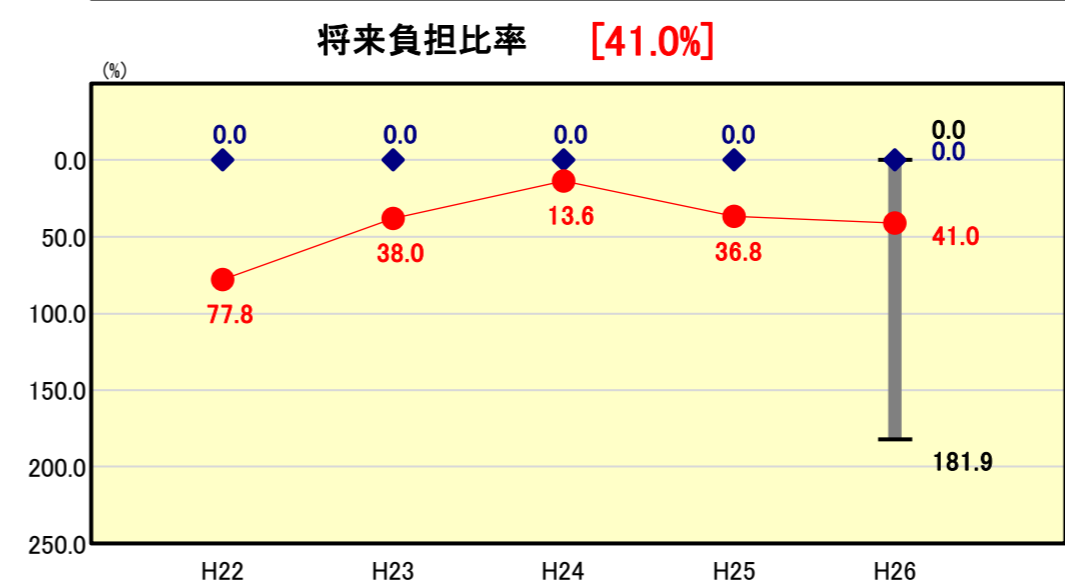
鳥取県日吉津村

人口	3,486	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,462	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4.20	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	2,987,847	千円	将来負担比率	41.0	%
歳出総額	2,893,775	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	48,859	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	1,296,765	千円			
地方債現在高	2,027,140	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

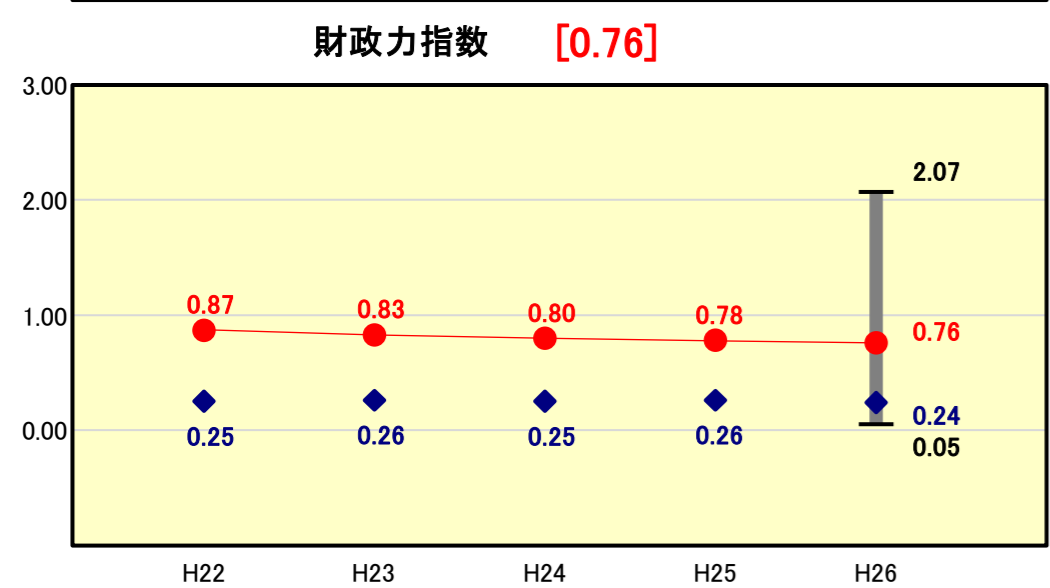
将来負担の状況



類似団体内順位 66/78 全国平均 45.8 鳥取県平均 86.5

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、全国平均、鳥取県平均を下回っているが、類似団体との比較では、依然として高い順位となっている。
 平成25年度の複合施設建設のための目的基金の取崩しにより、充当可能基金残高の減少により数値が大幅に上昇したが、平成26年度は4.2ポイントの上昇に留まっている。

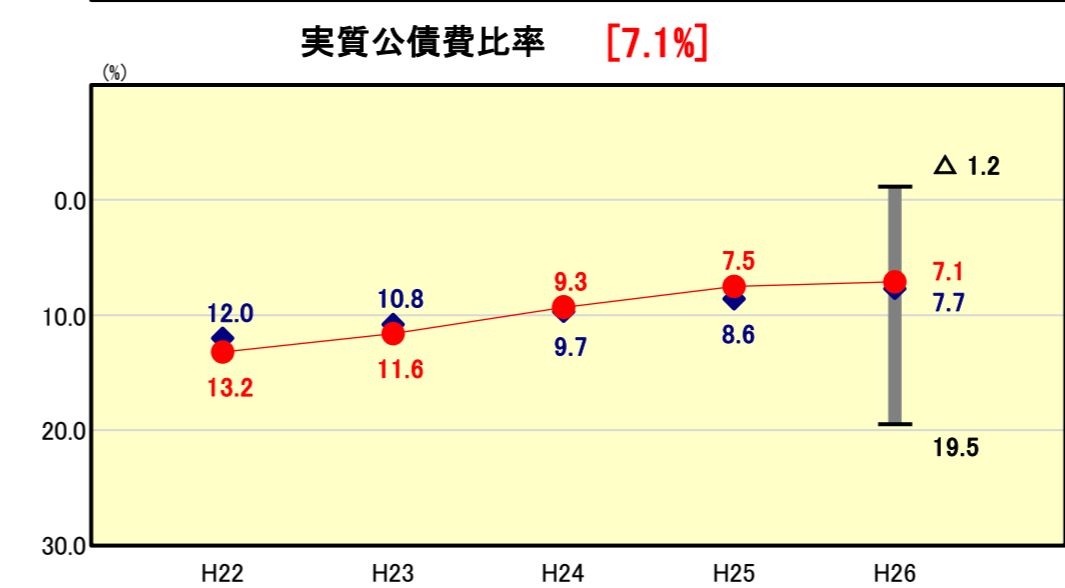
財政力



類似団体内順位 5/78 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、平成19年度に1.0を下回って以降、年々下がっている。主な要因は大型事業所の固定資産税(償却資産)が減価償却により減っているためである。しかし、指数自体は、類似団体、全国・県平均と比較しても依然として上回っており、引き続き、行財政改革等を推進し、財政の健全化に努めていく。

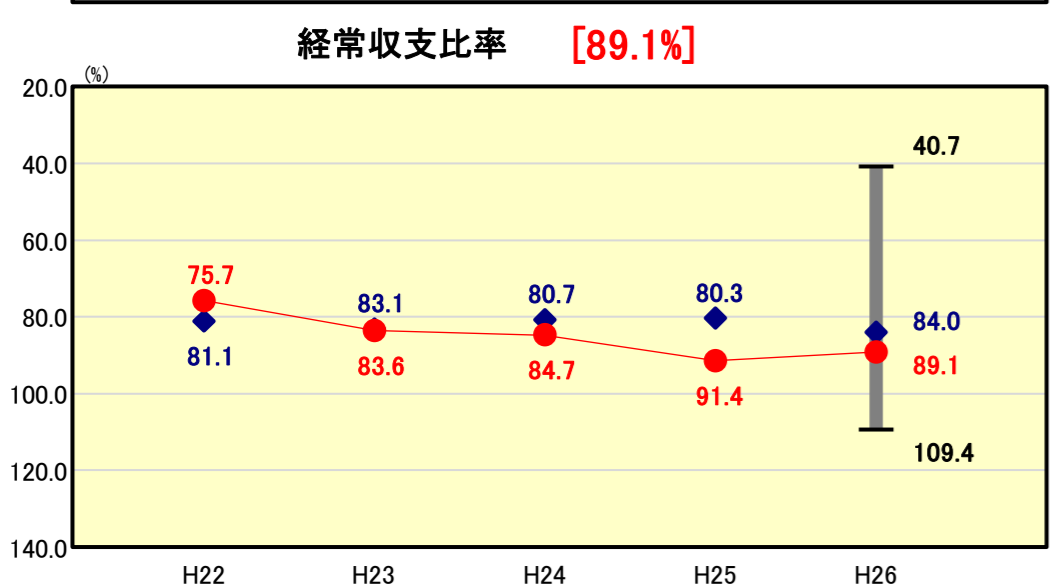
公債費負担の状況



類似団体内順位 34/78 全国平均 8.0 鳥取県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、償還金のピークを過ぎており、年々、減少傾向にある。
 複合施設建設の地方債の償還が始まったり、公共用地取得のための地方債の借入などにより数値は増加する見込みであるが、新規地方債の抑制や、交付税措置のある有効的な地方債の活用により、公債費の適正管理に努める。

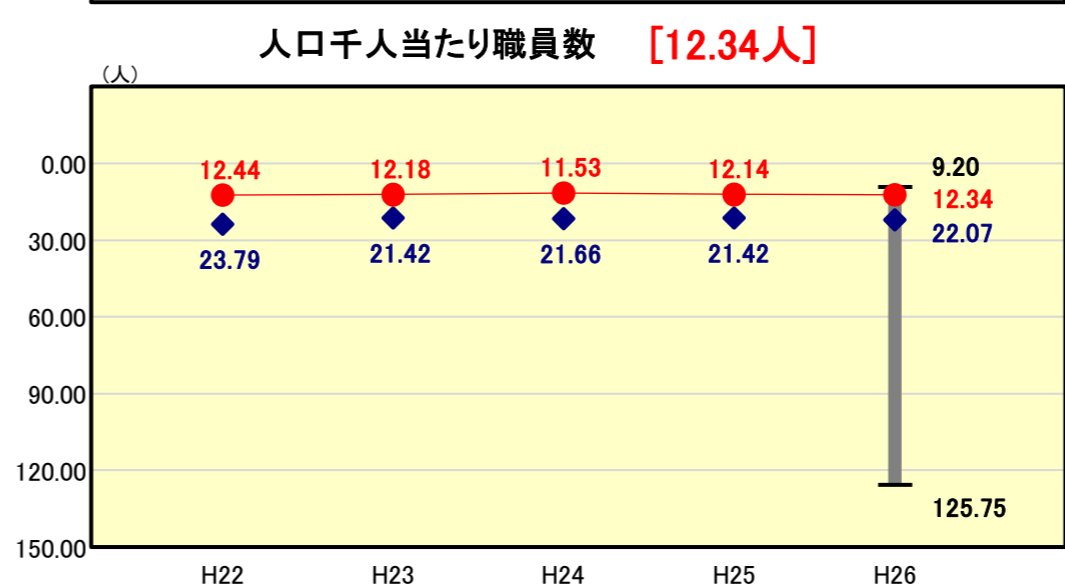
財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/78 全国平均 91.3 鳥取県平均 88.4

経常収支比率の分析欄
 平成22年度から平成25年度までは、扶助費の増加や臨時財政対策債発行抑制により、年々上昇してきていたが、平成26年度は2.3ポイント減少した。
 今後も、経常収支比率抑制策を実施し、経常経費の抑制に努めていく。

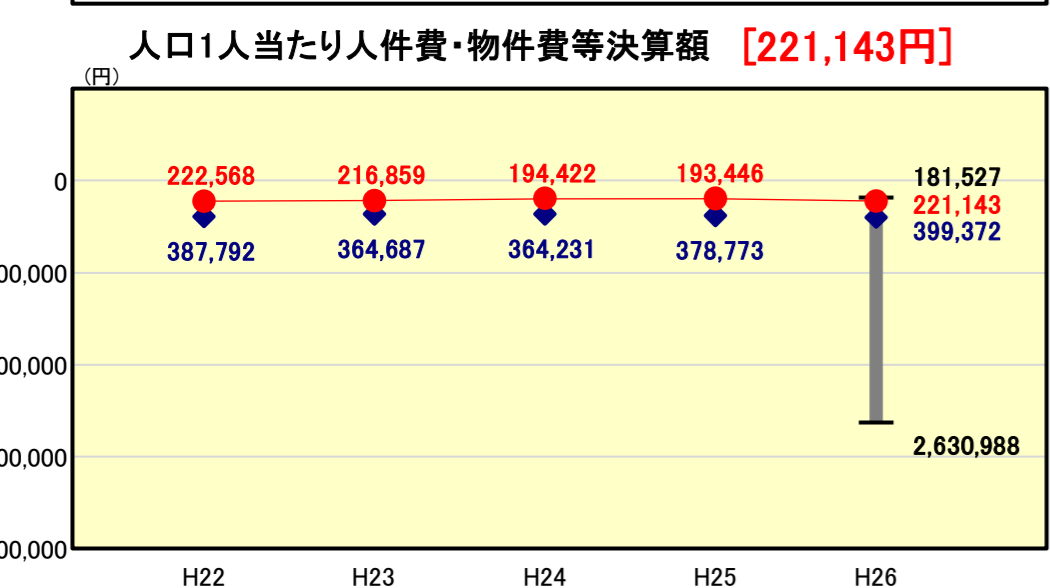
定員管理の状況



類似団体内順位 3/78 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.61

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数は、類似団体との比較では上位に位置付けられているが、人口規模・最少必要職員数等により県内平均を上回っている。平成26年度は0.2ポイント上昇している。

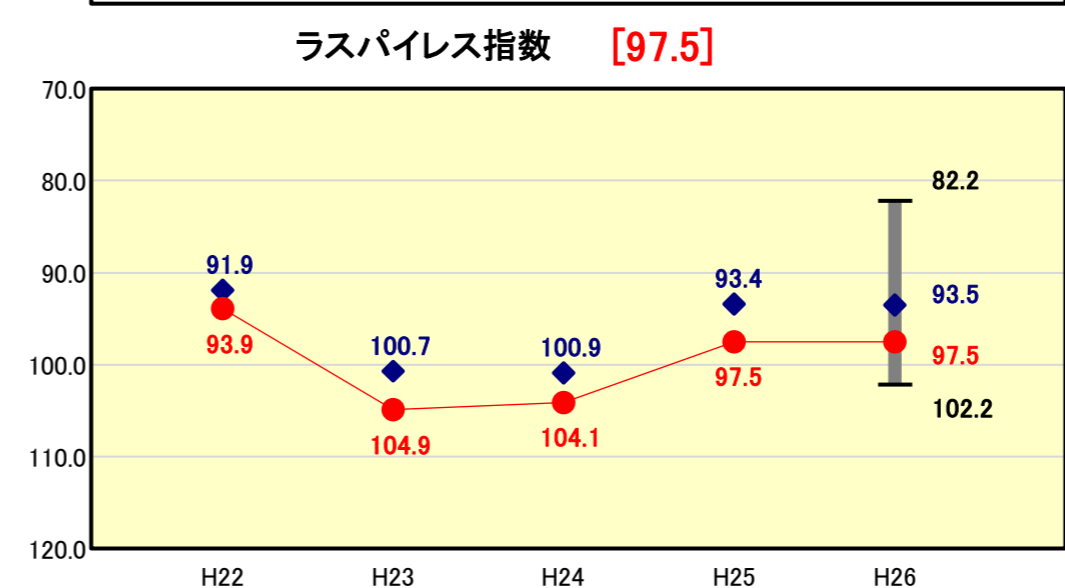
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/78 全国平均 119,984 鳥取県平均 129,625

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成25年度と比較すると、27,697円増加しているが、依然として全国平均、鳥取県平均を上回っている。また、類似団体と比較しても、人件費・物件費等を低く抑制していることもあり、上位に位置している。引き続き、歳出の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 67/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 依然として全国町村平均、類似団体平均を上回っているが、調査分母となる職員数が少ないため、退職や新規採用の状況により大きく変動する。今後も定員適正化計画に基づき、給与の適正化に努める。

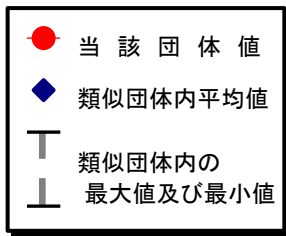
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

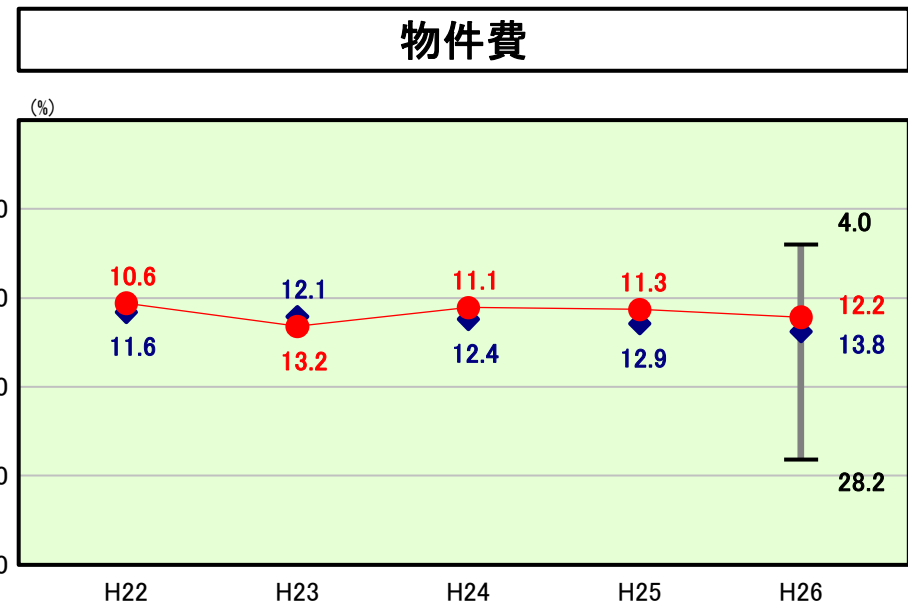
鳥取県日吉津村

経常収支比率の分析

人口	3,486 人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,462 人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	4.20 km ²	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	2,987,847 千円	将来負担比率	41.0 %
歳出総額	2,893,775 千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2
実質収支	48,859 千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2
標準財政規模	1,296,765 千円		

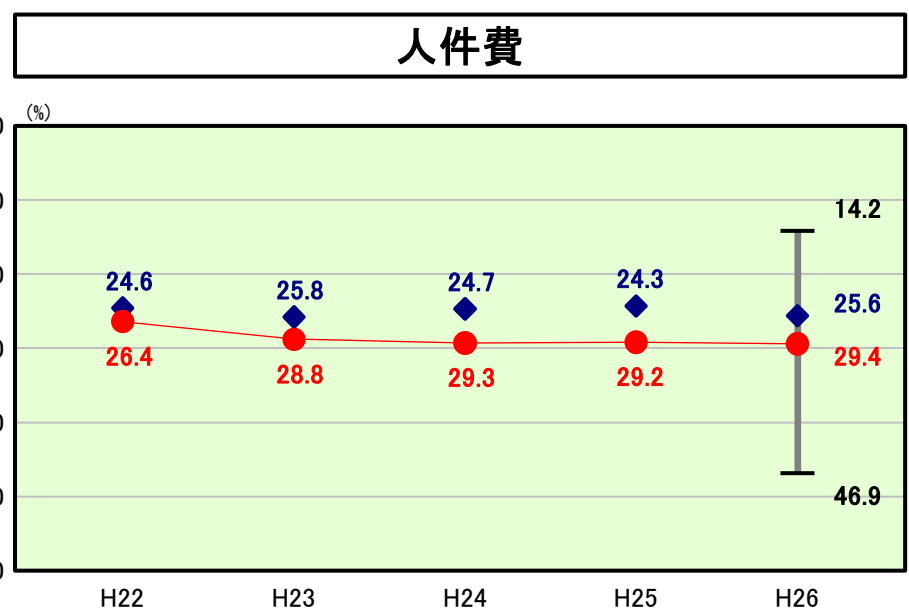


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



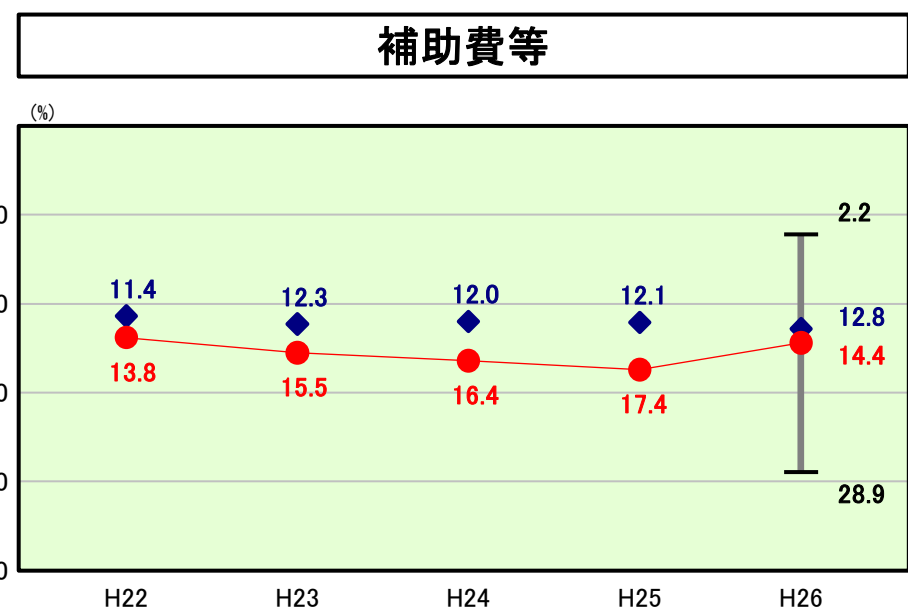
物件費の分析欄

近年は、類似団体との平均に近い数値で推移しており、平成25年度は全国平均、鳥取県平均より低い数値である。これは、需用費等物件費の歳出抑制をしたことによる。今後も、適正な歳出管理に努める。



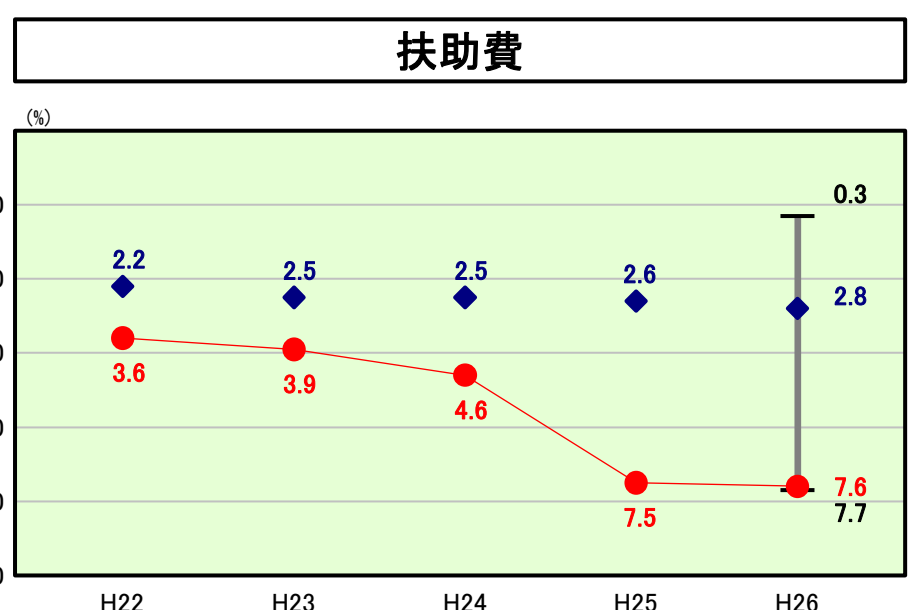
人件費の分析欄

近年は、定員適正化計画の実施により全国平均並みの数値まで改善していたが、臨時財政対策債の発行を抑制し、臨時的収入を抑制したことが起因し、依然として経常収支比率が高い。平成26年度は0.2ポイント上昇した。



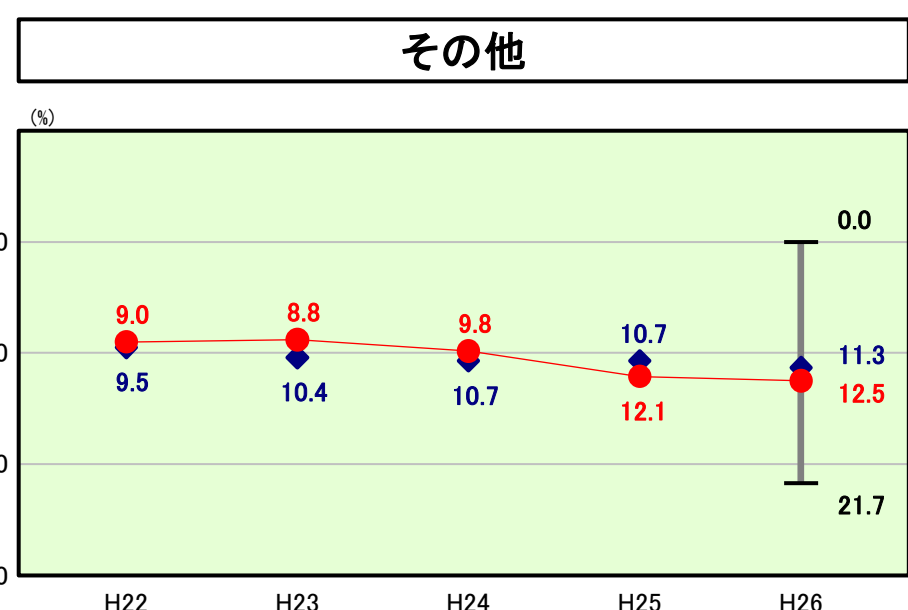
補助費等の分析欄

全国平均、鳥取県平均を上回っているが、これは鳥取県西部広域行政管理組合等への負担金が増える割合が多く、経常的に高くなるを得ない面がある。今後も各種団体への補助金等の見直しを含め、検討し、歳出の抑制に努める。



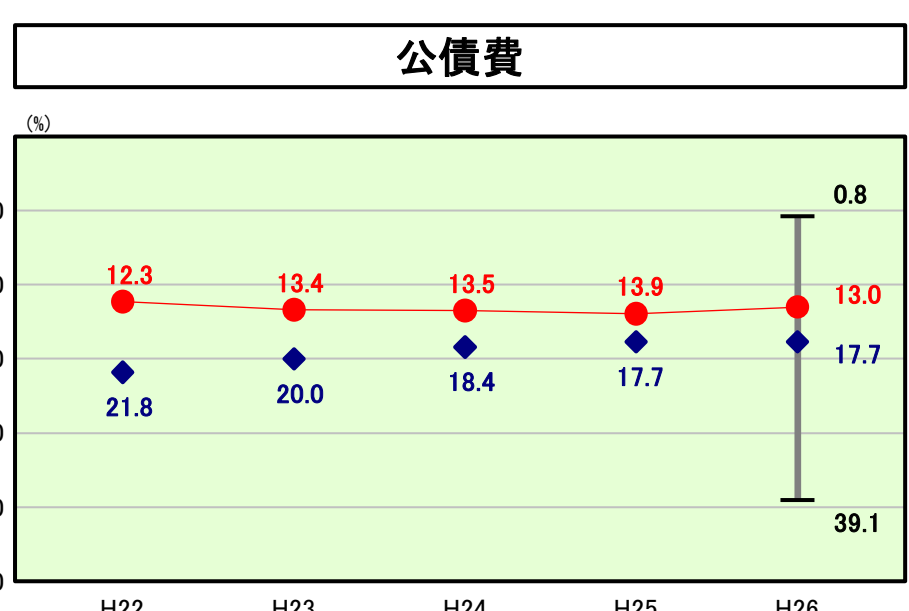
扶助費の分析欄

類似団体平均より高いところを推移しているが、障がい者自立支援給付費の増加、村単独での介護予防事業等の独自政策が多いこと、福祉事務所を設置していること等が要因となっている。



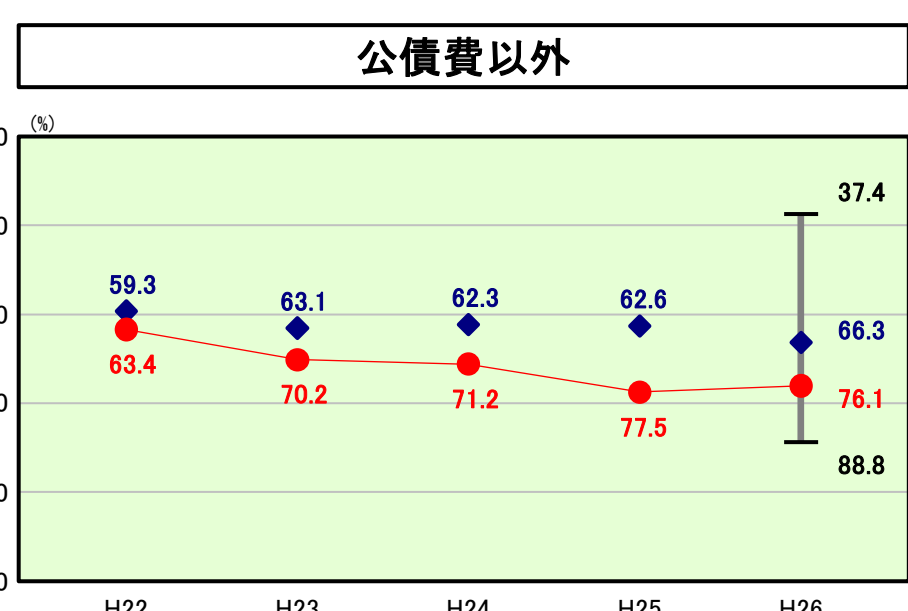
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は全国平均、鳥取県平均を上回っているが、近年、経常収支比率は上昇傾向にある。上昇の主な要因は公共下水道特別会計の公共下水道維持費等の増加、国民健康保険事業特別会計の医療費等の増加により他会計への繰出金が増加したためである。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は全国平均、鳥取県平均よりかなり低い数値で推移している。これは、平成16年度からの行財政改革により、新規の起債を計画的に抑制しているためであると考えられる。今後も、新規発行は抑制しながら計画的に実施し、公債費の上昇を抑制する。



公債費以外の分析欄

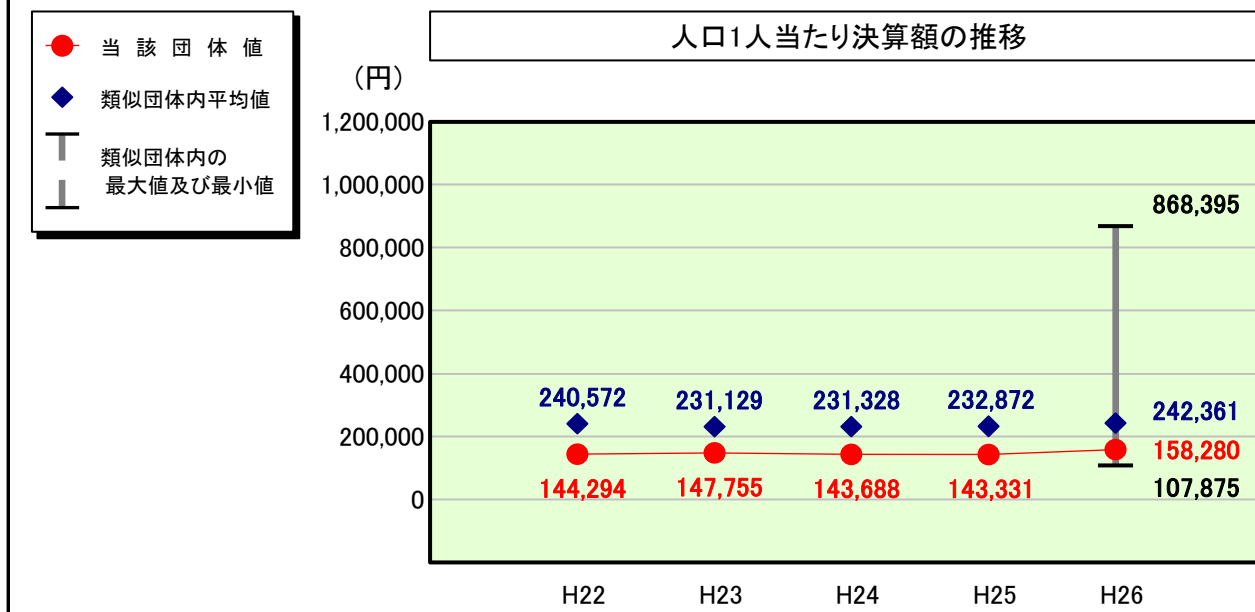
公債費以外に係る経常収支比率は全国平均、鳥取県平均を上回っている。この主な要因は扶助費の福祉事務所設置に係る経費によるところが大きく、行政規模が小さいため、人件費に係る割合が高いためである。今後は、経常経費の歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鳥取県日吉津村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



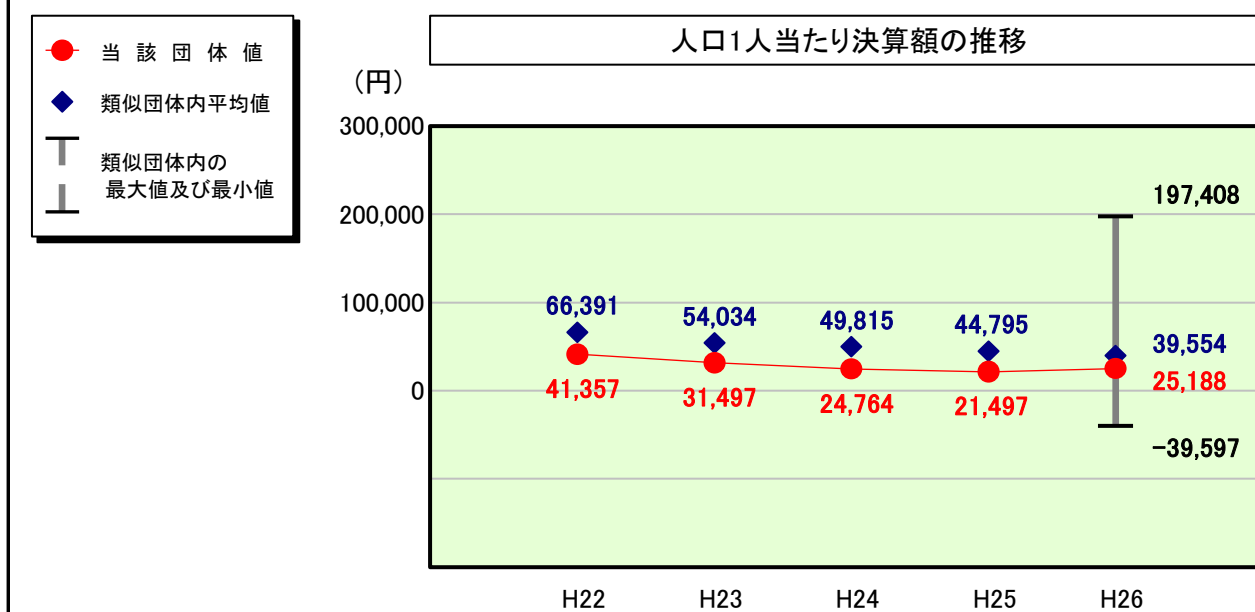
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	470,973	135,104	198,661	▲ 32.0
賃金(物件費)	41,579	11,927	22,571	▲ 47.2
一部事務組合負担金(補助費等)	51,885	14,884	24,639	▲ 39.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,461	8,451	9,231	▲ 8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,328	3,536	4,542	▲ 22.1
▲退職金	▲ 54,463	▲ 15,623	▲ 20,623	▲ 24.2
合計	551,763	158,280	242,361	▲ 34.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.34	22.07	▲ 9.73
ラスパイレス指数	97.5	93.5	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

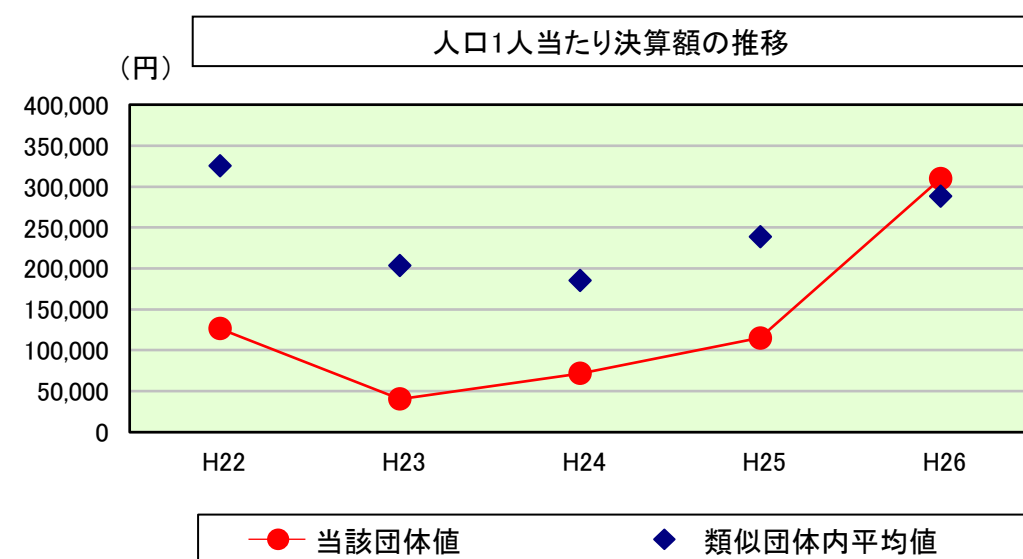


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	185,301	53,156	131,612	▲ 59.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,348	2,395	31,555	▲ 92.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,539	3,597	5,720	▲ 37.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,439	7,584	1,648	360.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	64	-
▲特定財源の額	▲ 5,873	▲ 1,685	▲ 9,298	▲ 81.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 138,950	▲ 39,859	▲ 121,787	▲ 67.3
合計	87,804	25,188	39,554	▲ 36.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

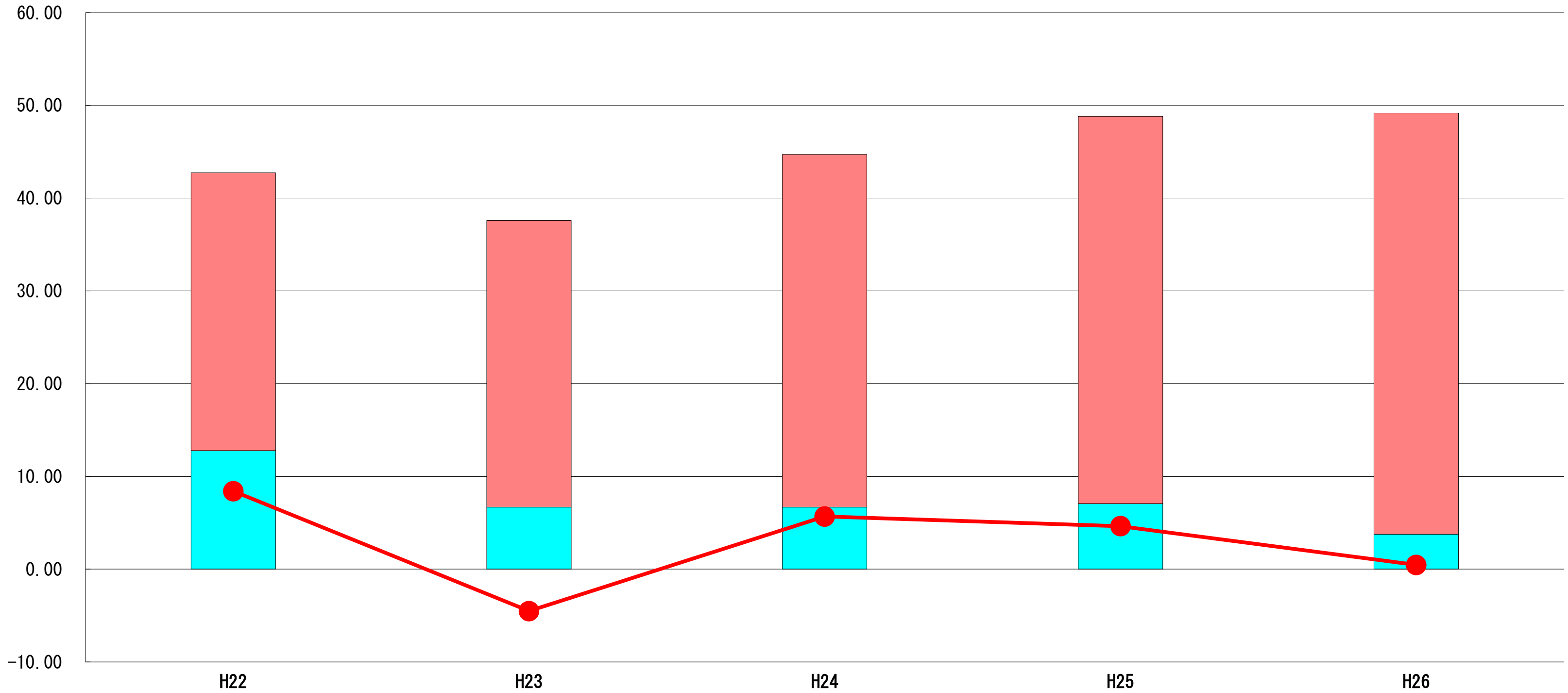
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	426,247	126,295	601.3	325,581	11.5	589.8
うち単独分	316,928	93,905	898.0	165,116	0.9	897.1
H23	135,491	40,241	▲ 68.1	203,567	▲ 37.5	▲ 30.6
うち単独分	37,719	11,203	▲ 88.1	121,137	▲ 26.6	▲ 61.5
H24	248,039	71,522	77.7	185,018	▲ 9.1	86.8
うち単独分	174,046	50,186	348.0	95,064	▲ 21.5	369.5
H25	397,428	114,864	60.6	238,802	29.1	31.5
うち単独分	316,100	91,358	82.0	128,562	35.2	46.8
H26	1,079,224	309,588	169.5	288,550	20.8	148.7
うち単独分	997,241	286,070	213.1	141,525	10.1	203.0
過去5年間平均	457,286	132,502	168.2	248,304	3.0	165.2
うち単独分	368,407	106,544	290.6	130,281	▲ 0.4	291.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		29.97	30.92	38.01	41.76	45.40
 実質収支額		12.77	6.69	6.70	7.07	3.77
 実質単年度収支		8.42	▲ 4.51	5.68	4.64	0.46

分析欄

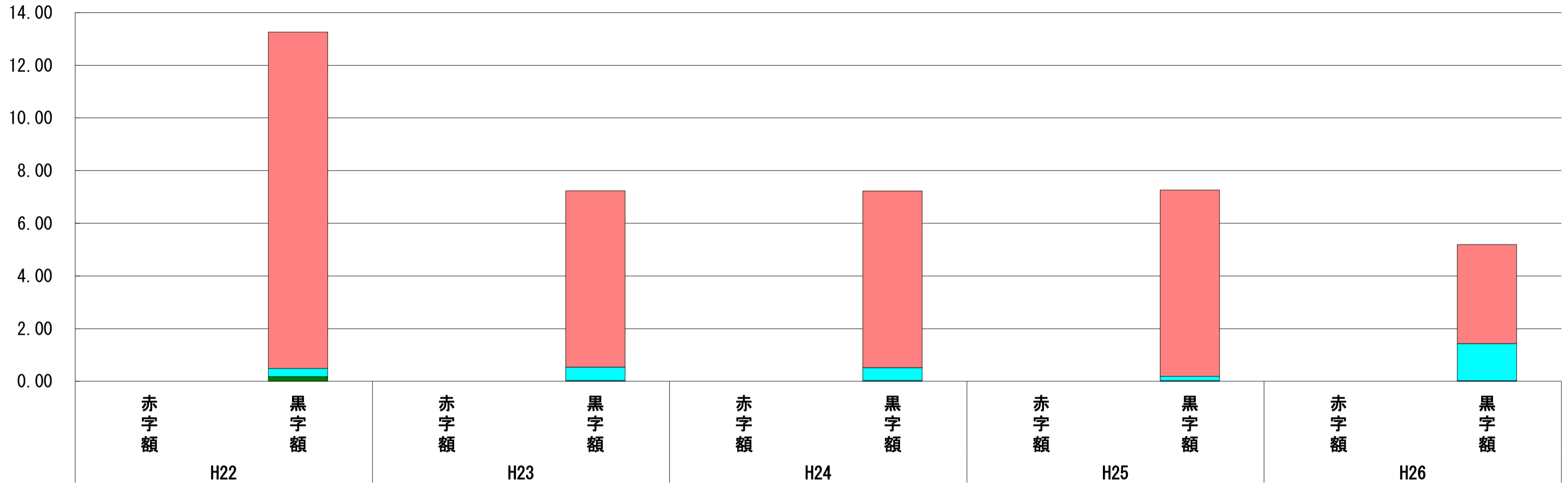
近年、実質収支比率は地方債発行額、普通交付税等が増えたため、実質収支額は増加傾向である。
 平成26年度は実質単年度収支で5,939千円となり、実質収支額も48,859千円と前年度より減少している。
 財政調整基金も588,728千円を積立し、基金残高は増えている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		12.77	6.69	6.70	7.07	3.76
国民健康保険事業勘定特別会計		0.31	0.51	0.49	0.17	1.41
公共下水道事業特別会計		0.18	0.02	0.03	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計、各特別会計とも黒字で運営している。今後も歳出の抑制等に努め、適正な運営を続けていく。

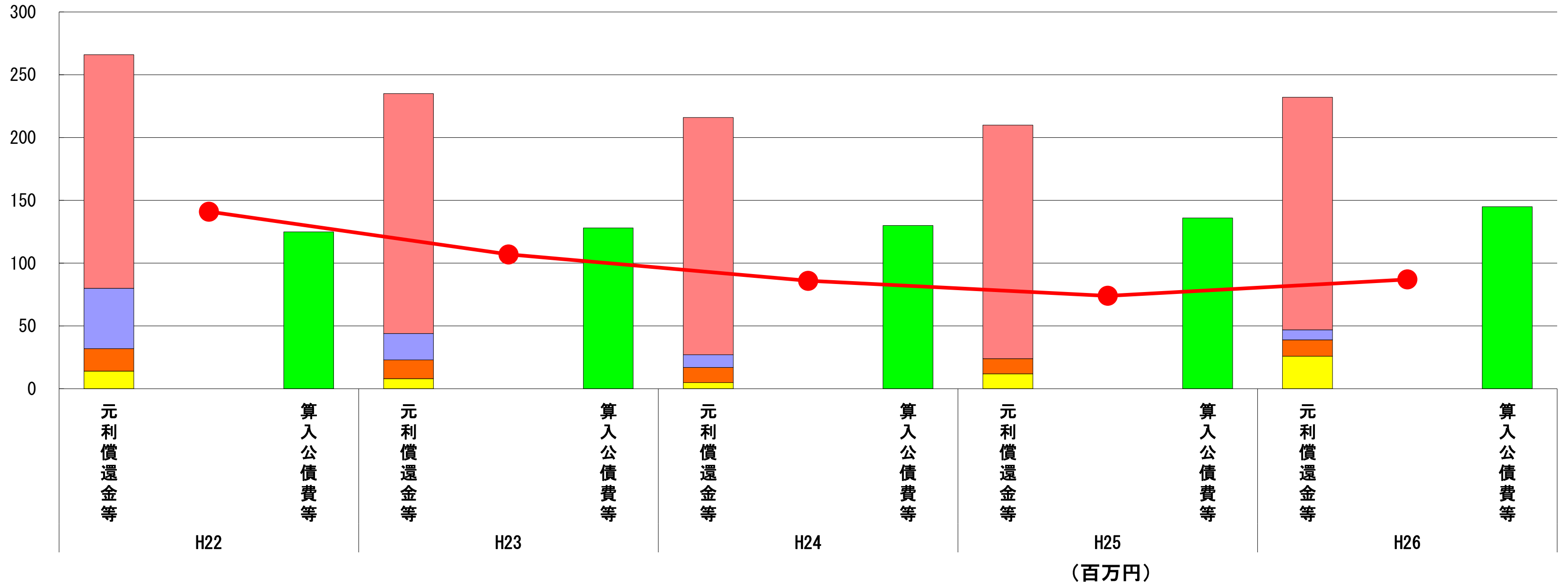
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県日吉津村

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		186	191	189	186	185
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		48	21	10	-	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	15	12	12	13
	債務負担行為に基づく支出額		14	8	5	12	26
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		125	128	130	136	145
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		141	107	86	74	87

分析欄

平成19年度に元利償還金のピークは過ぎて
いるが、平成26年度の元利償還金は前年度と
比較して1,022千円減少している。
今後も新規発行債の抑制や交付税措置のあ
る有利な地方債の活用等により、公債費の適
正管理に努めていく。

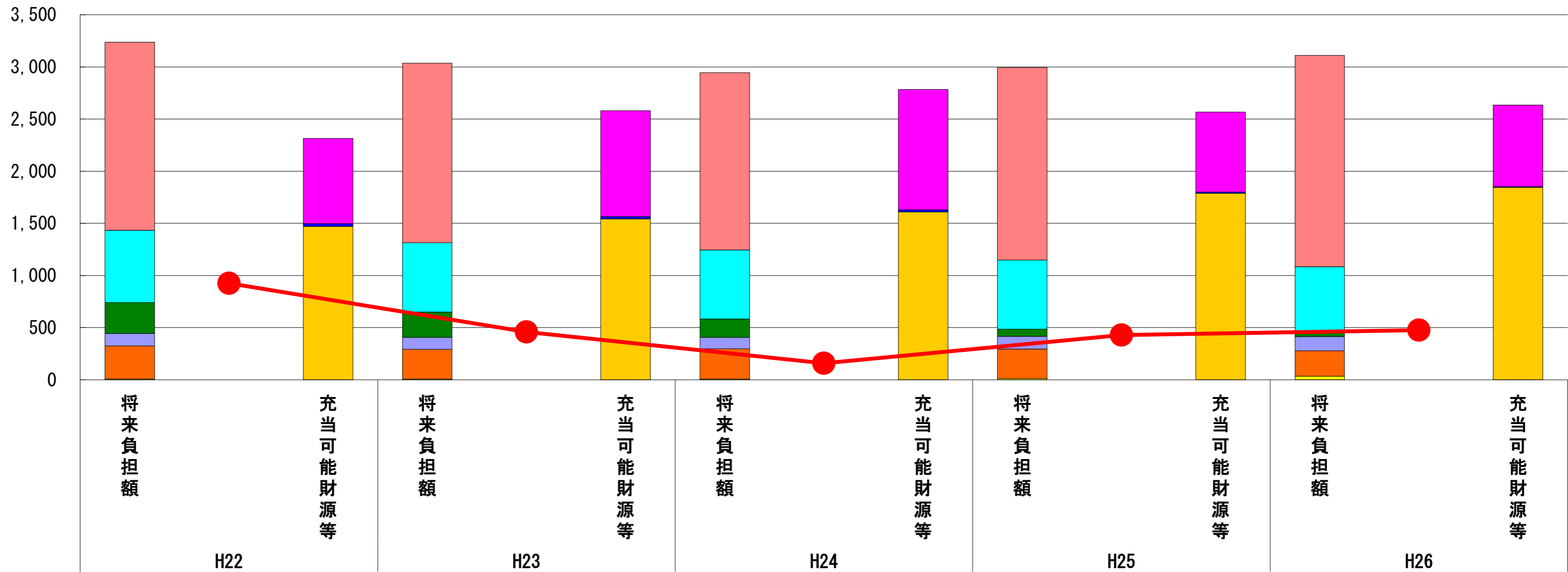
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県日吉津村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,806	1,723	1,699	1,847	2,027
	債務負担行為に基づく支出予定額		692	666	663	662	629
	公営企業債等繰入見込額		297	243	176	69	42
	組合等負担等見込額		120	114	108	123	135
	退職手当負担見込額		317	285	292	282	244
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	6	5	11	33
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		816	1,015	1,156	765	780
	充当可能特定歳入		26	21	19	14	8
	基準財政需要額算入見込額		1,471	1,543	1,609	1,787	1,845
(A) - (B)	将来負担比率の分子		924	459	158	428	475

分析欄

将来負担比率の構造については、平成26年度の地方債の新規発行額が343,100千円あり、地方債残高は前年度と比較して180,000千円増加した。

将来負担比率は平成25年度と比べ上昇したが、今後も公債費の適正管理に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。